証券コード 4661

株式会社オリエンタルランド

第52期 定時株主総会 招集ご通知

議決権行使のお願い

議決権は、株主さまが当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。
議決権の行使方法は、以下の方法がございます。
株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

株主総会に
当日ご出席いただける方

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、**会場受付にご提出**ください。
また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願いいたします。

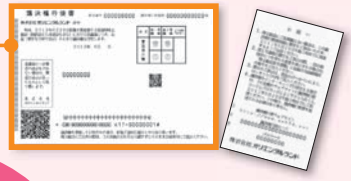
株主総会開催日時
2012年6月28日(木)
午前10時

株主総会に
当日ご出席いただけない方

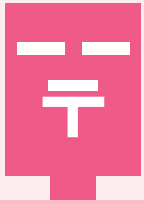
郵 送

同封の議決権行使書用紙に**各議案に対する賛否をご記入いただき、以下のように切り取って**ご返送ください。

こちらを
切り取って
ご返送ください



行使期限
2012年6月27日(水)
午後5時到着



ご注意

- 行使期限後に到着する行使書が多数あります。
  郵送の場合は、お早めにご投函ください。
- 郵送またはインターネットにより重複して議決権行使がされた場合の取り扱いについては、51～52ページに記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご覧ください。

機関投資家の皆さまへ

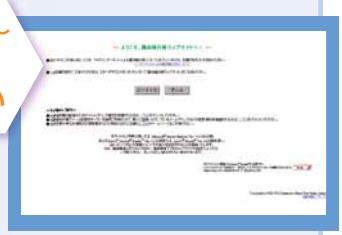
以下のインターネットによる議決権の行使のほかに、予め申込みされた場合に限り、株式会社東京証券取引所などが出資する株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

郵送または**インターネット**で
事前に議決権を行使いただけます。

インターネット

当社指定の議決権行使ウェブサイト
http://www.web54.net にて
議案に対する賛否をご入力ください。

詳細は 51～52ページをご覧ください



行使期限
2012年6月27日(水)
午後5時まで

目次 CONTENTS

招集ご通知
第52期定時株主総会招集ご通知 1

株主総会参考書類
議案および参考事項
第1号議案　剰余金の処分の件 3
第2号議案　監査役4名選任の件 3
(添付書類)

事業報告
オリエンタルランドグループの現況 7
1. 事業の経過および成果 8
2. 対処すべき課題 20
3. 設備投資の状況 24
4. 資金調達の状況 24
5. 財産および損益の状況の推移(連結) 25

オリエンタルランドグループの概況 27
1. 重要な子会社の状況 28
2. 業務提携の状況 28
3. 主要な事業所 28
4. 従業員の状況 29
5. 主要な借入先の状況 29
6. 株式の状況 30
7. 新株予約権等の状況 30
8. 会社役員の状況 31
9. 会計監査人の状況 36
10. 業務の適正を確保するための体制 37
11. 会社の支配に関する基本方針 39

連結計算書類 40
計算書類 43
監査報告書 47
インターネットによる議決権行使のご案内 51

（証券コード 4661）

株主の皆さまへ

2012年６月６日
千葉県浦安市舞浜１番地１
株式会社 オリエンタルランド
代表取締役社長　上西　京一郎

第52期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第52期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、郵送またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、2012年６月27日（水曜日）午後５時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。また、郵送により議決権を行使される場合、上記の行使期限までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

ご注意

- 株主さま以外の方はご出席いただけませんので、ご注意願います。なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主さま１名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。その際は、議決権行使書用紙とともに代理権を証明する書面をご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類に修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載させていただきます。

記

1. 日時　2012年６月28日（木曜日）午前10時

2. 場所　千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目１番地
幕張メッセ イベントホール
(裏表紙の会場ご案内図をご参照ください)

3. 目的事項
報告事項
1. 第52期（2011年４月１日から2012年３月31日まで）
計算書類の内容報告の件
2. 第52期（2011年４月１日から2012年３月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　監査役４名選任の件

4. インターネット開示に関する事項
本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「新株予約権等の状況」、「会社の支配に関する基本方針」、「連結注記表」、「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

以 上

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指してまいります。当期につきましては、東京ディズニーリゾート®への追加投資と、新たな成長へ向けた投資余力確保のための有利子負債削減に充当するため内部留保分も勘案し、右記のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金として１株につき50円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は前期と同額の１株につき100円となります。

株主還元方針につきましては、24ページをご覧ください

① 配当財産の種類	金銭
② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式 １株につき50円 配当総額 4,185,828,300円
③ 剰余金の配当が効力を生じる日	2012年６月29日

第２号議案　監査役4名選任の件

本株主総会の終結の時をもって、監査役全員（４名）が任期満了となりますので、あらためて監査役４名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりです。

1 土屋（つちや） 文夫（ふみお）　再任

生年月日	1942年10月２日生
略歴・当社における地位	1968年４月　京成電鉄株式会社入社 1979年12月　当社経理部経理課長 1991年10月　当社総務部長 1995年６月　当社取締役 1999年６月　当社常務取締役 2005年６月　当社監査役(現任)
当社株式所有数	7,600株
候補者との特別の利害関係	土屋氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

2 大塚 弘（おおつか ひろし）

再任　社外監査役候補者

生年月日	1935年２月９日生
略歴・当社における地位	1958年４月　京成電鉄株式会社入社 1988年６月　同社取締役 鉄道副本部長兼運輸部長 1992年６月　同社常務取締役 1995年６月　同社専務取締役 1996年６月　当社監査役(現任) 1996年６月　京成電鉄株式会社 代表取締役専務取締役 1997年６月　同社代表取締役副社長 1998年６月　同社代表取締役社長 2004年６月　同社代表取締役会長 2008年６月　同社相談役(現任)
重要な兼職の状況	京成電鉄株式会社　相談役 東急建設株式会社　社外取締役 株式会社京葉銀行　社外監査役
当社株式所有数	0株
監査役在任年数 （本定時株主総会終結時）	16年
候補者との特別の利害関係	大塚氏が代表取締役を務めておりました京成電鉄株式会社は当社の主要株主ですが、当期における京成電鉄株式会社と当社との取引関係は独身寮賃借等に限られ、その取引額は当社の売上高の１％未満にあたる僅少な取引です。 また、京成電鉄株式会社が行っている当社と同一の部類の事業は、鉄道による一般運輸業および不動産の賃貸・分譲業ですが、当社にとっての主要な事業はテーマパークの経営・運営であり、当社と京成電鉄株式会社との間に競業関係はないため、大塚氏の独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。
社外監査役候補者とした理由	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待できることから、社外監査役としての選任をお願いするものです。
独立性について	当社は、大塚氏を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出る予定はございませんが、上述のとおり、大塚氏の独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。

3 甲斐中（かいなか） 辰夫（たつお）

新任　社外監査役候補者　独立役員候補者

生年月日	1940年１月２日生
略歴	1966年４月　検事任官 1998年７月　最高検察庁刑事部長 2002年１月　東京高等検察庁検事長 2002年10月　最高裁判所判事 2010年３月　弁護士登録 2010年４月　卓照綜合法律事務所入所
重要な兼職の状況	株式会社日本航空　社外取締役 生命保険契約者保護機構理事長
当社株式所有数	0株
候補者との特別の利害関係	甲斐中氏は、当社が顧問契約を締結している複数の法律事務所のひとつに所属していますが、その取引額は当社の売上高の１％未満にあたる僅少な取引であり、甲斐中氏の独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。
社外監査役候補者とした理由	元最高裁判所判事、弁護士として法令についての高度な識見に基づき客観的な立場から監査を行うことが期待できることに加え、他社において中立的な立場から企業の調査および監査を行う第三者委員会委員長や調査委員会委員長を歴任するなど、実務経験も豊富であることから、社外監査役としての選任をお願いするものです。 なお、同氏は、過去に社外取締役になること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
独立性について	本議案が承認可決され、甲斐中氏が社外監査役に就任した場合、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員となる予定です。

4 中島 明雄（なかじま あきお）

新任　社外監査役候補者

生年月日	1941年３月23日生
略歴	1964年３月　京成電鉄株式会社入社 1996年６月　同社取締役人事部長 1998年６月　同社常務取締役鉄道本部長 2002年６月　京成建設株式会社 代表取締役副社長 2003年６月　同社代表取締役社長 2008年６月　同社代表取締役会長 2010年６月　同社相談役(現任)
重要な兼職の状況	京成建設株式会社　相談役
当社株式所有数	0株
候補者との特別の利害関係	中島氏が代表取締役を務めていた京成建設株式会社と当社との取引関係は建設・改修工事等に限られ、その取引額は当社の売上高の１％未満にあたる僅少な取引です。なお、同氏は、2012年６月30日をもって、同社相談役を退任する予定となっております。 また、京成建設株式会社が行っている当社と同一の部類の事業は、建築物の設計・施工業ですが、当社にとっての主要な事業はテーマパークの経営・運営であり、当社と京成建設株式会社との間に競業関係はないため、中島氏の独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。
社外監査役候補者とした理由	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待できることから、社外監査役としての選任をお願いするものです。
独立性について	当社は、中島氏を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出る予定はございませんが、上述のとおり、中島氏の独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。

以 上

オリエンタルランドグループの現況

当期の連結業績

● 売上高	3,600億円	前期比 1.1%増
● 営業利益	669億円	前期比 24.7%増
● 経常利益	662億円	前期比 25.2%増
● 当期純利益	321億円	前期比 40.2%増

1．事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、欧州の政府債務危機の影響などから先行きは依然として不透明な状況が続いているものの、東日本大震災やその後の電力供給不足の影響などにより落ち込んだ消費マインドについては、緩やかな回復傾向が続きました。

このような状況の中、オリエンタルランドグループ（OLCグループ）は、震災の影響により営業を休止していた東京ディズニーリゾート各施設を４月末までに順次再開し、多くのゲストの皆さまに“夢”や“やすらぎ”をご提供できるよう努めてまいりました。

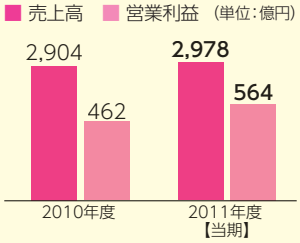
主力のテーマパーク事業では、東京ディズニーシーで実施した10thアニバーサリーイベント「Be Magical！」や、ナイトタイム・スペクタキュラー「ファンタズミック！」などが高い集客効果を生み、震災後ではあったものの好調な集客状況となりました。また、４月に実施したチケット価格の改定や、東京ディズニーシー10周年イベント商品をはじめとする商品販売の好調により、ゲスト１人当たり売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は360,060百万円（前期比1.1％増）となりました。また、震災の影響によりテーマパーク事業の施設更新関連費や固定資産税などが減少したほか、販促活動費などの削減に努めたことなどから、営業利益は66,923百万円（同24.7％増）、経常利益は66,238百万円（同25.2％増）、当期純利益は32,113百万円（同40.2％増）となり、いずれの利益も過去最高の実績となりました。

事業セグメント別にご報告いたします。

売上高構成比

82.7% テーマパーク事業

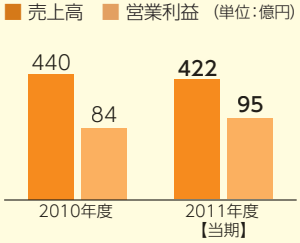


■ 事業内容
- 東京ディズニーランド®の経営・運営
- 東京ディズニーシー®の経営・運営

■ 業績ハイライト

ゲスト1人当たり売上高が増加したことに加えて、施設更新関連費や固定資産税といった費用が減少したほか、販促活動費などの削減に努めたことなどから、増収増益となりました。

11.7% ホテル事業

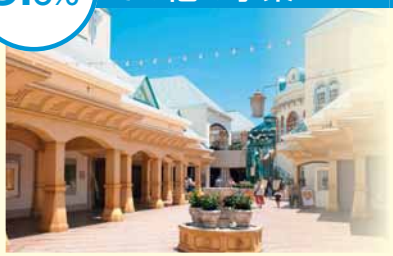


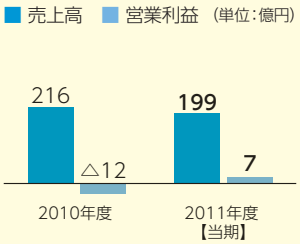
■ 事業内容
- ディズニーアンバサダー®ホテルの経営・運営
- 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ®の経営・運営
- 東京ディズニーランド®ホテルの経営・運営
- パーム＆ファウンテンテラスホテルの経営・運営

■ 業績ハイライト

震災の影響により減収となったものの、販促活動費や人件費が減少したことなどから、増益となりました。

5.6% その他の事業





■ 事業内容
- イクスピアリ®の経営・運営
- シルク・ドゥ・ソレイユ® シアター東京の経営・運営
- モノレールの経営・運営ほか

■ 業績ハイライト

シアトリカル事業の売上高が減少したものの、同事業の固定費やイクスピアリ事業の施設改修費が減少したことなどにより、減収増益となりました。

テーマパーク事業

- 売上高 **2,978億円**（前期比 2.6%増）
- 営業利益 **564億円**（前期比 22.1%増）

「ディズニー・イースターワンダーランド」

「ファンタズミック！」

東京ディズニーランドは４月15日から、東京ディズニーシーは４月28日から営業を再開し２つのテーマパークで様々なスペシャルイベントを実施したほか、東京ディズニーシー10周年イベントの開催や新アトラクションのオープン、新ショーのスタートなど、新しい魅力をお届けしてまいりました。

東京ディズニーランドでは、４月15日から６月30日までの期間、スペシャルイベント「ディズニー・イースターワンダーランド」を開催し、イースターバニーに扮したミッキーマウスやディズニーの仲間たちが大活躍するスペシャルパレードなどをお楽しみいただきました。また、４月15日には新アトラクション「シンデレラのフェアリーテイル・ホール」をオープンし、ディズニー映画『シンデレラ』の名シーンを再現したアート作品などを通じて物語を体感いただきました。

東京ディズニーシーでは、４月28日よりナイトタイム・スペクタキュラー「ファンタズミック！」をスタートいたしました。夜のメディテレーニアンハーバーを舞台に、魔法使いの弟子となったミッキーマウスがお届けするナイトエンターテイメントは、水や炎と

「テーブル・イズ・ウェイティング」

「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」

「ジャスミンのフライングカーペット」

いった様々な特殊効果もスケールアップし、幻想的でワクワクするような世界をお届けしております。また、新レギュラーショー「テーブル・イズ・ウェイティング」をスタートしたほか、新キャラクターグリーティング施設「ミッキー＆フレンズ・グリーティングトレイル」もオープンし、ミッキーマウス、ミニーマウス、グーフィーとの記念撮影やふれあいなどをお楽しみいただいております。

７月８日から８月31日までの期間、暑い夏を陽気に楽しむ、清涼感溢れるエンターテイメントを２つのテーマパークで開催いたしました。東京ディズニーランドでは海賊に扮したディズニーの仲間たちが繰り広げるウォータープログラム「クール・ザ・ヒート」を、東京ディズニーシーではジーニーが主役のウォータープログラム「サマーオアシス・スプラッシュ」を実施し大変盛り上がりました。このほか２つのテーマパークで、子どもたちの好奇心や冒険心をくすぐる夏休みの思い出作りにぴったりのキッズプログラム「ディズニーキッズ・サマーアドベンチャー」を開催いたしました。

７月８日には、東京ディズニーランドのナイトパレード「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」をリニューアルし、アラジンやジーニーなど新たに４台のフロートが加わり夜のパークに光で彩りを加えております。また、東京ディズニーシーでは新キャラクターグリーティング施設「ヴィレッジ・グリーティングプレイス」をオープンし、ダッフィーとの素敵なひとときをお楽しみいただいているほか、７月18日には新アトラクション「ジャスミンのフライングカーペット」をオープンし、空飛ぶ絨毯で心地よい空の旅を味わっていただいております。

東京ディズニーランドでは、９月４日から10月31日までの期間、秋の定番となったスペシャルイベント「ディズニー・ハロウィーン」を開催し、おばけが主催するハロウィーンパーティーに参加したミッキーマウスたちが繰り広げるハチャメチャで楽しいパレードなどをお楽しみいただきました。

東京ディズニーシーでは、９月４日から３月19日までの期間、開園10周年を祝うアニバーサリーイベント「Be Magical！」を開催いたしました。メディテレーニアンハーバーで公演されたディズニーの魔法あふれるグリーティングショー「Be Magical！」をはじめ、グッズ、メニュー、デコレーションなど、すべてが魔法に包まれた10周年の東京ディズニーシーをお楽しみいただきました。

11月７日から12月25日までの期間、心温まる楽しいクリスマスのイベントを２つのテーマパークで開催いたしました。東京ディズニーランドでは、スペシャルイベント「クリスマス・ファンタジー」を開催し、サンタクロースやディズニーの仲間たちによる「ディズニー・サンタヴィレッジ・パレード」などを公演いたしました。東京ディズニーシーでは、スペシャルイベント「クリスマス・ウィッシュ」を開催し、“クリスマスの願い”をテーマにしたステージショーや、グリーティングショーをディズニーの仲間たちがお届けいたしました。

１月４日から３月16日までの期間、東京ディズニーシーの人気アトラクション「タワー・オブ・テラー」で、期間限定の新プログラム「タワー・オブ・テラー：Level 13」を導入いたしました。エレベーターの落下回数が増えたことに加え、新たな特殊効果も追加され、これまでにない恐怖と絶叫を体験いただきました。

グリーティングショー「Be Magical！」

「ディズニー・サンタヴィレッジ・パレード」

「タワー・オブ・テラー：Level 13」

「フェイスミックスTシャツ」

「マジカルワンド」

ダッフィー

シェリーメイ

「うきわまん」

「ハッピーダッフィー」

商品販売においては、東京ディズニーランドでは、キャラクターの様々な楽しい表情をデザインした「フェイスミックスTシャツ」や、ミッキーマウスやミニーマウスが大きなサングラスをかけた「サングラスファンキャップ」を展開し、テーマパーク内でご着用いただける新たなグッズとしてご好評いただきました。

東京ディズニーシーでは、6月より10周年イベントと連動した商品を多数展開いたしました。なかでも、テーマパーク内のモニュメントにかざすと光ったり、音が鳴ったりする「マジカルワンド」は特にお子さまから人気を集めました。ダッフィーとシェリーメイの関連商品においても、東京ディズニーシー10周年イベントと連動した商品が好評でした。

また、2つのテーマパークでは、クリスマスに連動したスペシャルイベント商品を展開いたしました。スノーマンやジンジャーブレッドをモチーフにしたミッキーマウスやミニーマウスに加え、当期新たに登場させたスノーマンをモチーフにしたドナルドダックも人気を集めました。

飲食販売においては、東京ディズニーランドでは、ディズニー映画『パイレーツ・オブ・カリビアン／生命の泉』の公開にあわせたスペシャルメニューや、見た目もかわいい軽食「ミッキーマウスまん」や「ミニーマウスまん」が好評でした。

東京ディズニーシーでは、10周年イベントにあわせたメニューを展開し、“10”の形にデザインされた「うきわまん」や、ダッフィーの形のスウィーツ「ハッピーダッフィー」が人気を集めました。また、コレクタブルスプーン付きのフードバウチャー(お食事券)を、多くのゲストの皆さまにご利用いただきました。

さらに、２つのテーマパークでは、クリスマスの時期にあわせて販売した、３色に光るポップコーンバケットが人気を集めました。

営業施策としては、「Dream for Smiles ～笑顔でつなごう、みんなの夢～」と題し、東京ディズニーリゾートから日本全国に笑顔の輪を広げることを目的とした施策を展開いたしました。この一環として、７月８日から８月31日までの期間、特別プログラム「キッズサマースマイルキャンペーン」を実施し、お子さまのパスポート料金の半額割引などの特典をご用意いたしました。また１月には、首都圏12路線の電車をゲストの皆さまにご投稿いただいた笑顔の写真でいっぱいにするなど、様々な活動を展開いたしました。

また、チケット販売の施策としては、ご自身で印刷した二次元コードにてご入園いただける「ディズニーｅチケット」のインターネット販売を４月より開始しご好評いただいているほか、首都圏ウィークデースペシャルパスポートやキャンパスデーパスポートなどの販売が好調でした。

当期は東日本大震災の影響によりテーマパークの営業を一時休止したものの、以上のような施策が奏功した結果、第２四半期以降、各四半期ともに過去最高の入園者数となり、当期の２パーク合計入園者数は25,347千人（前期比0.1％減）となりました。一方、ゲスト１人当たり売上高が増加したことなどから、テーマパーク事業の売上高は297,891百万円（同2.6％増）となりました。また、原価率の減少や、施設更新関連費や固定資産税の減免などの当期特有の費用の減少に加え、コストコントロールにより販促活動費などの固定費が減少したことなどから、営業利益は56,433百万円（同22.1％増）となりました。

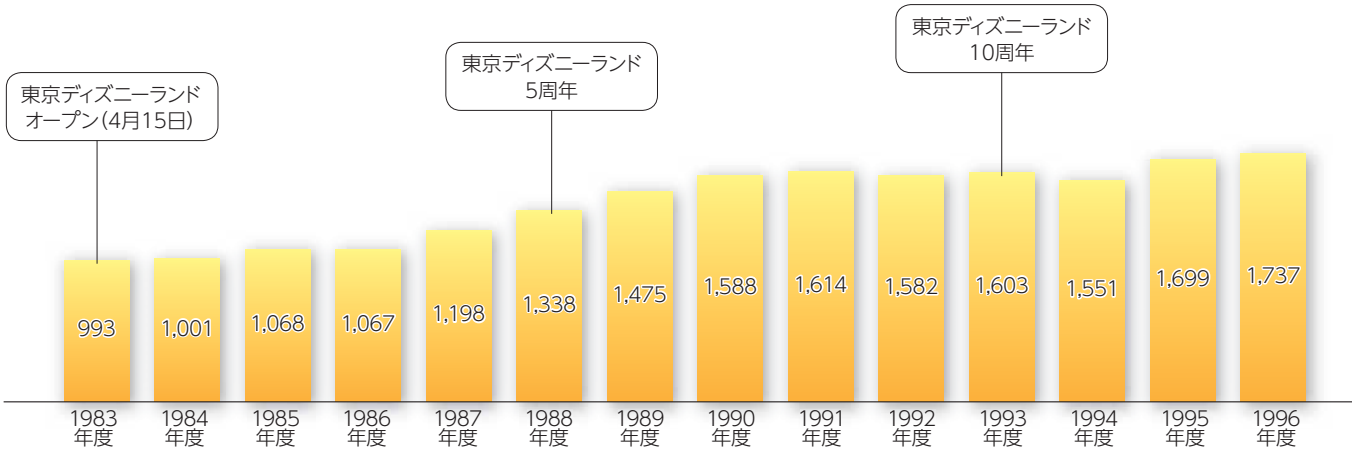
コレクタブルスプーン

ポップコーンバケット

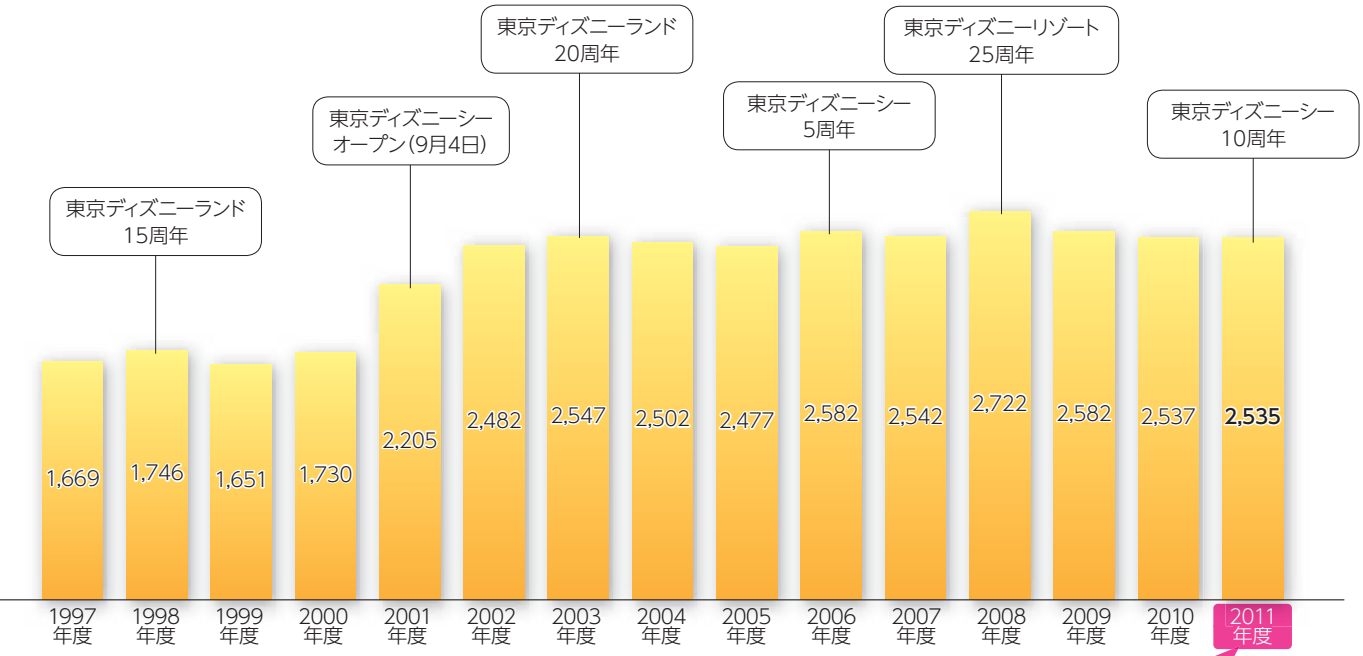
「Dream for Smiles ～笑顔でつなごう、みんなの夢～」

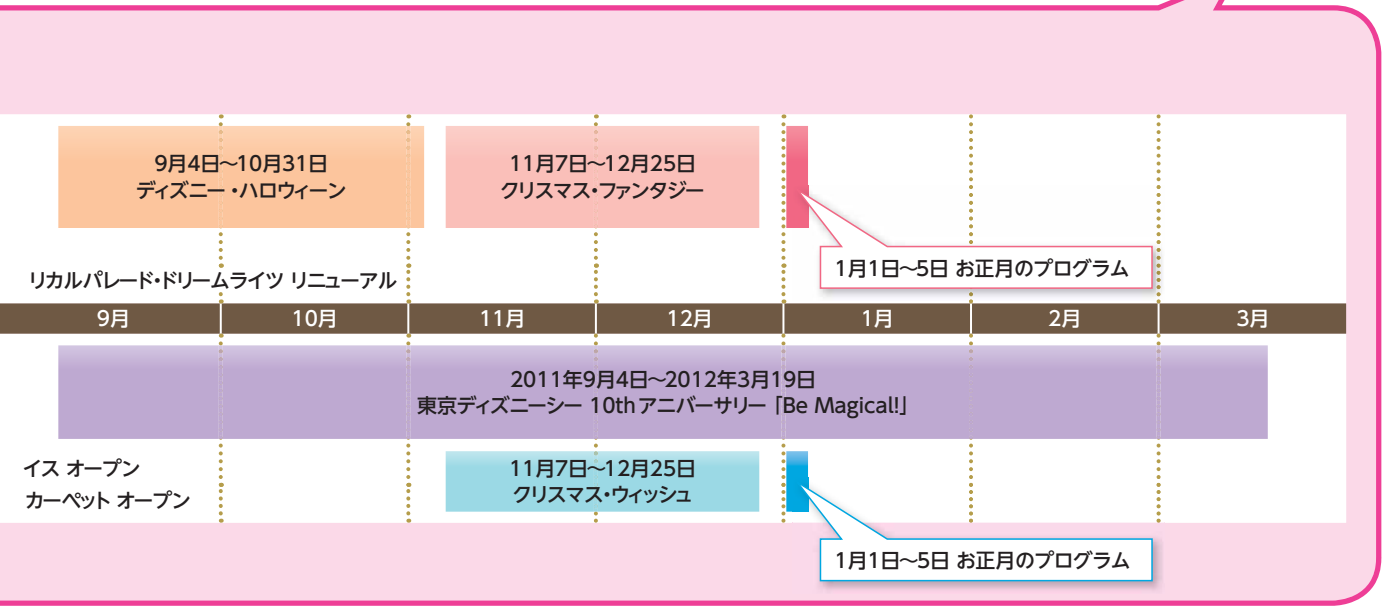
笑顔の写真でいっぱいになった電車

入園者数推移(単位:万人)(ご参考)



2011年度のスペシャルイベント・新アトラクション(ご参考)


東京ディズニーランド 15周年
東京ディズニーシー オープン(9月4日)
東京ディズニーランド 20周年
東京ディズニーシー 5周年
東京ディズニーリゾート 25周年
東京ディズニーシー 10周年
1,669
1,746
1,651
1,730
2,205
2,482
2,547
2,502
2,477
2,582
2,542
2,722
2,582
2,537
2,535
1997 年度
1998 年度
1999 年度
2000 年度
2001 年度
2002 年度
2003 年度
2004 年度
2005 年度
2006 年度
2007 年度
2008 年度
2009 年度
2010 年度
2011 年度


9月4日~10月31日
ディズニー・ハロウィーン
11月7日~12月25日
クリスマス・ファンタジー
1月1日~5日 お正月のプログラム
リカルパレード・ドリームライツ リニューアル
9月
10月
11月
12月
1月
2月
3月
2011年9月4日~2012年3月19日
東京ディズニーシー 10thアニバーサリー「Be Magical!」
イス オープン
カーペット オープン
11月7日~12月25日
クリスマス・ウィッシュ
1月1日~5日 お正月のプログラム

ホテル事業

- 売上高　422億円（前期比4.1%減）
- 営業利益　95億円（前期比13.5%増）

「キッズサマースマイルキャンペーン」

ディズニーアンバサダーホテル
「ドナルドダックルーム」

３つのディズニーホテルにおいては、ディズニーアンバサダーホテルと東京ディズニーランドホテルは４月15日から、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは４月28日から営業を再開いたしました。宿泊ゲストに向けた３ホテル共通の施策として、５月９日から７月６日までの期間、２つのテーマパークで利用できるファストパス®・チケットをご提供したほか、７月８日から８月31日までの期間、「キッズサマースマイルキャンペーン」の一環としてお子さまの朝食を無料でご提供いたしました。また、２つのテーマパークのスペシャルイベントと連動したプログラムを展開し、集客強化に努めました。

ディズニーアンバサダーホテルでは、ご好評いただいている「ドナルドダックルーム」をより多くの皆さまにご利用いただけるよう増室いたしました。また、イースター、ハロウィーンやクリスマスといったテーマパークのイベントに合わせてデコレーションを施した客室をご用意し、テーマパークでの楽しいひとときを引き続きホテルでも体験いただけるよう努めました。レストランプログラムとしては、カジュアル・ダイニング「シェフ・ミッキー」にて、ドナルドダックがシェフに挑戦する「シェフ・ドナルド」を前期に引き続き期間限定で実施いたしました。

開業10周年を迎えた東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、９月４日から３月19日までの期間10周年イベントを展開し、ルームキーを10周年限定のデザインに変更したほか、客室のテレビでは東京ディズニーシーの10年間のイベントやショーをまとめたビデオを放映するなど、10周年のご滞在をお楽しみいただきました。レストランやラウンジにおいても、10周年をお祝いするスペシャルメニューをご堪能いただいたほか、お食事を楽しみながら「ファンタズミック！」をご鑑賞いただくという当ホテルならではの優雅なひとときをご体験いただきました。

東京ディズニーランドホテルでは、ブッフェレストラン「シャーウッドガーデン・レストラン」において、ミニーマウスが挨拶に訪れる「ミニーのプリティ・プリンセス・ブレックファスト」や、「ディズニーピーターパンルーム」宿泊ゲストを対象とした謎解きプログラムを期間限定で実施し、ご滞在中の新たな楽しみとしてご好評いただきました。

10月１日より営業を再開したパーム＆ファウンテンテラスホテルでは、オリジナルの宿泊パッケージプランの販売やウェブサイトへの誘導強化など、集客強化に努めました。また、日本初となる「トミカルーム」を新設し３月17日より販売を開始いたしました。

しかしながら、東日本大震災の影響により営業を一時休止したことなどが影響し、当期におけるホテル事業の売上高は、42,210百万円（前期比4.1％減）となりました。一方、コストコントロールなどにより販促活動費や人件費などの固定費が減少したことなどから、営業利益は9,555百万円（同13.5％増）となりました。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ
10周年限定デザインのルームキー

東京ディズニーランドホテル
「ミニーのプリティ・プリンセス・ブレックファスト」

パーム＆ファウンテンテラスホテル
「トミカルーム」

© TOMY　「トミカ」は株式会社タカラトミーの登録商標です。

その他の事業

● 売上高　199億円（前期比 8.0%減）

● 営業利益　7億円（前期比 —）

「東北の夏祭り！ in IKSPIARI」

「ZED（ゼッド）」 © Cirque du Soleil Inc.

イクスピアリでは、ハロウィーンやクリスマスなど季節にあわせたスペシャルイベントを実施したほか、店舗のリニューアルやテナントの入れ替えを行い、新しい魅力の提供に努めました。また、東日本大震災の被災地応援イベントとして、6月～7月にかけ「東北の夏祭り！ in IKSPIARI」を開催したほか、浦安を舞台にした映画『カルテット！』公開記念イベントを開催いたしました。

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京は、4月23日より「ZED™（ゼッド）」の公演を再開し、多くの皆さまに東京ディズニーリゾートの新たな楽しみ方を提供してまいりました。しかしながら、東日本大震災の影響により、同劇場事業を取り巻く環境が大きく変化したことに伴い、12月31日をもって公演を終了いたしました。

以上の結果、当期におけるその他の事業の売上高は、19,959百万円（前期比8.0%減）となりました。一方、シアトリカル事業の固定費や、イクスピアリ事業の施設改修費が減少したことなどから、営業利益は733百万円（同1,939百万円の増）となりました。

2．対処すべき課題

● 会社の経営の基本方針

OLCグループは、夢 感動 喜び やすらぎを提供するという企業使命のもと、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

● 中長期的な経営戦略：2013中期経営計画

OLCグループは、当期より「2013中期経営計画（2011年度～2013年度）」をスタートいたしました。本計画では、基本方針として「⑴ コア事業（東京ディズニーリゾート）の持続的な成長」と「⑵ 長期持続的な成長への基盤強化」の２つを掲げており、コア事業の持続的な成長により安定的に創出される高水準なフリー・キャッシュ・フローを、新たな成長への準備や株主還元などに充当してまいります。

目標値としては、３年間累計のフリー・キャッシュ・フロー創出額をこれまで1,200億円レベルとしておりましたが、フリー・キャッシュ・フローの当期実績が487億円となり、来期についても377億円を見込むなど、順調に推移していることから、1,300億円レベルへ上方修正いたします。

⑴ コア事業（東京ディズニーリゾート）の持続的な成長

❶ 新しい価値の創造

【東京ディズニーリゾートのバリュー向上】

バリュー向上に向けて両パークにバランス良く新規プロダクト（アトラクション・エンターテイメント）を追加するなど、東京ディズニーリゾート全体の収益向上につながるコンテンツを創出してまいります。

具体的な新規プロダクトとしては、東京ディズニーシーにおいて、2011年４月に「ファンタズミック！」をスタートしたほか、2012年７月には、映画『トイ・ストーリー』をテーマにした3Dライドアトラクション「トイ・ストーリー・マニア！」を導入する予定です。また、東京ディズニーランドにおいて、2012年８月に新アトラクション「グーフィーのペイント＆プレイハウス」をオープンするほか、2013年春には「スター・ツアーズ」を全面リニューアルし「スター・ツアーズ：ザ・アドベンチャーズ・コンティニュー」としてオープンする予定です。さらに、2013年４月から2014年３月まで東京ディズニーリゾート30周年“ザ・ハピネス・イヤー”を開催予定です。

このように、様々な新規プロダクトや周年イベントを効果的に組み合わせ、東京ディズニーリゾートのバリューを計画的に向上してまいります。

【収益機会の創造と拡大】

東京ディズニーリゾート全体での収益機会の創造と拡大を進めてまいります。具体的には、ホテル宿泊にファストパス・チケットやショー鑑賞券などをセットにした付加価値の高いパッケージ商品「東京ディズニーリゾート・バケーションパッケージ」の販売に力を入れてまいります。このほか、新たなコンテンツの創出、既存施設の有効活用など、東京ディズニーリゾート全体の収益向上につながる開発・投資への配分を強化してまいります。このような新しい価値の創造により、ゲスト満足度ならびに収益の向上を図ってまいります。

● 東京ディズニーリゾートのバリュー向上施策

2012年度	2013年度	2014年度

東京ディズニーリゾート 30周年
2013年4月15日～2014年3月20日

東京ディズニーリゾート30周年
「ザ・ハピネス・イヤー」

東京ディズニーシー

● トイ・ストーリー・マニア！
2012年7月9日オープン予定（映画『トイ・ストーリー』をテーマにした3Dライドアトラクション）

東京ディズニーランド

● グーフィーのペイント&プレイハウス
2012年8月24日オープン予定（映像効果による疑似体験ができるアトラクション）

● ハピネス・イズ・ヒア
2013年4月15日スタート予定（『ジュビレーション!』に代わる新しい昼のパレード）

● スター・ツアーズ：ザ・アドベンチャーズ・コンティニュー
2013年春オープン予定（3Dライドアトラクションにリニューアル）

「トイ・ストーリー・マニア！」

「グーフィーの
ペイント＆プレイハウス」

「スター・ツアーズ：ザ・アドベンチャーズ・コンティニュー」
（イメージ画像）

© Disney Enterprises, Inc./Lucasfilm Ltd.

❷ マーケットの育成

【両パーク来園の促進】

「東京ディズニーリゾートファン層の拡大」と「リピート力向上」により、両パーク来園を促進してまいります。「東京ディズニーリゾートファン層の拡大」に向けては、非常に集客力の強い周年イベントを活用して入園者数のベースアップにつなげるほか、ファミリー層に対してはファミリーエンターテイメント性の高い新規プロダクトの導入、ポストファミリー層（お子さまが成長して手を離れた主に40代以上のゲスト）に対してはバケーションパッケージの販売強化などにより、さらに強い顧客ロイヤルティの獲得を目指してまいります。一方、「リピート力向上」に向けては、イースター、ハロウィーン、クリスマスといった季節に合わせた歳時記イベントの拡充などとともに、引き続きゲスト満足度の向上を図ってまいります。

【訪日外国人旅行者への対応】

震災の影響により、当期の訪日外国人旅行者数は減少いたしましたが、日本政府を中心に増加に向けた様々な施策が検討されており、中長期的には大幅に伸びる目標値が示されております。このような訪日外国人旅行者数の増加という国の施策を機会と捉え、着実に対応してまいります。

❸ 投資・コストの効率化

【投資額のコントロール】

フリー・キャッシュ・フローの安定創出に向けて、連結設備投資額は年平均300億円レベルでコントロールしてまいります。長期を見据えたコントロールを強化し、新規プロダクト投資と更新改良投資にバランスよく配分してまいります。

【コストのコントロール】

2009年度以降は、期初予想に対して売上高が増加した場合も、期初予想の範囲内でコストをコントロールできております。今後も引き続き、売上高に応じたコストのコントロールやゲストの体験価値に影響を及ぼさないランニングコストの抑制を図り、更なるコスト効率の向上を図ってまいります。

⑵ 長期持続的な成長への基盤強化

❶ 新たな成長への準備

【事業開発方針】

東京ディズニーリゾートに続く事業の開発にあたっては、当社の強みを活かせる分野への投資に「選択と集中」を行うという方針のもと、長期的な視点で様々な機会や手段を検討してまいります。

【有利子負債の削減】

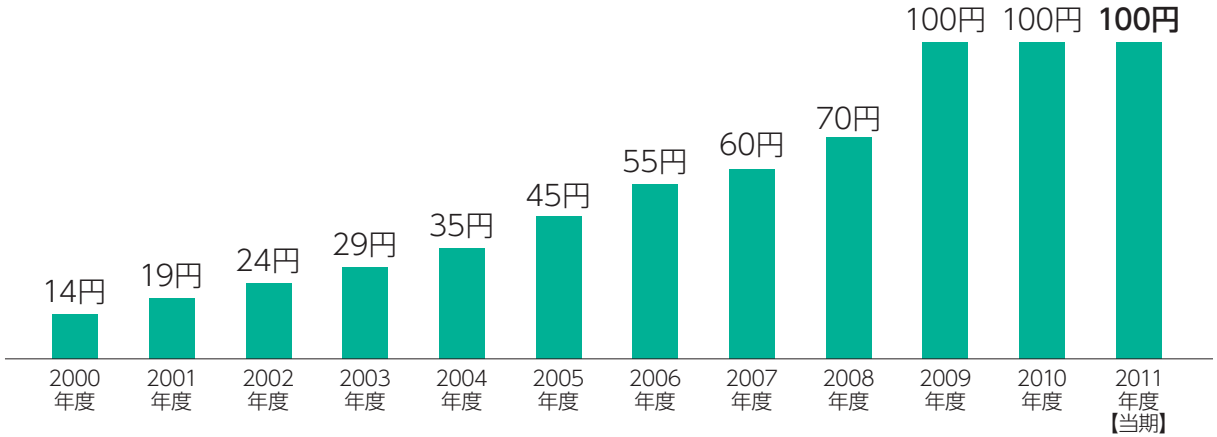
新たな成長へ向けた投資余力を確保するため、有利子負債を削減してまいります。

❷ 株主還元

安定的に創出されるフリー・キャッシュ・フローの使途として株主還元をこれまで同様重視し、外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指してまいります。

ROE（自己資本当期純利益率）については、これまで目指してまいりました８％以上を当期に達成することができました。利益の成長と直接的な利益還元により、引き続き８％以上を目指してまいります。

1株当たり年間配当額の推移



3．設備投資の状況

当期中の設備投資の実施額は23,209百万円であり、その主なものは次のとおりです。

・東京ディズニーシー新アトラクション
「トイ・ストーリー・マニア！」
（総投資額：約115億円）

・東京ディズニーランド新アトラクション
「スター・ツアーズ：
ザ・アドベンチャーズ・コンティニュー」
（総投資額：約70億円）

4．資金調達の状況

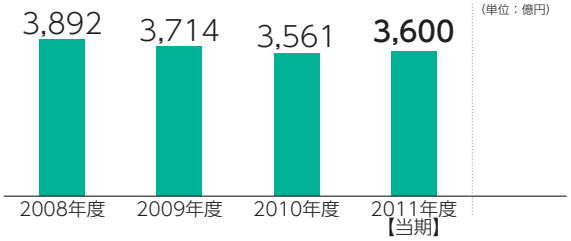
(1) 地震リスク対応のため、新株予約権付劣後ローン（借入総額500億円）を調達いたしました。

(2) 借入金の返済資金に充当するため、長期借入金（借入総額50億円）を調達いたしました。

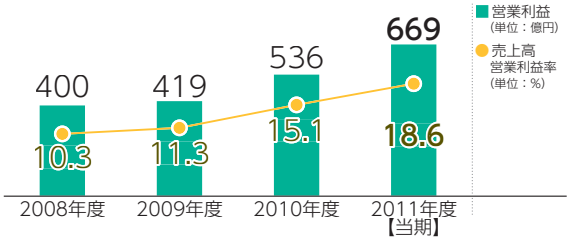
(3) 従業員持株会型ESOPの導入を目的として、第三者割当による自己株式の処分を行い、2,399百万円を調達いたしました。

5．財産および損益の状況の推移（連結）

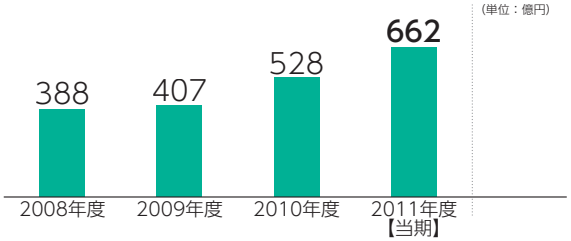
売上高



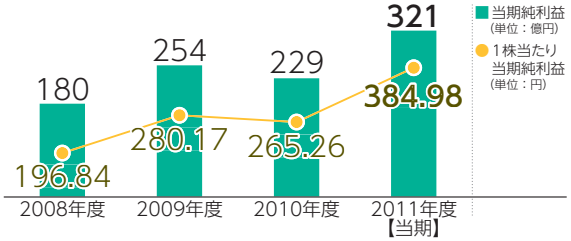
営業利益、売上高営業利益率



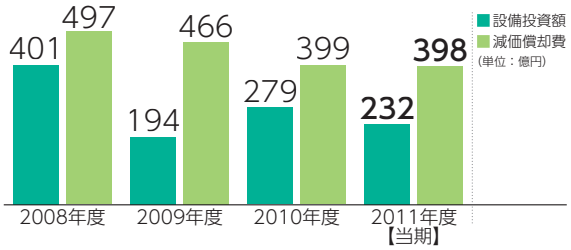
経常利益



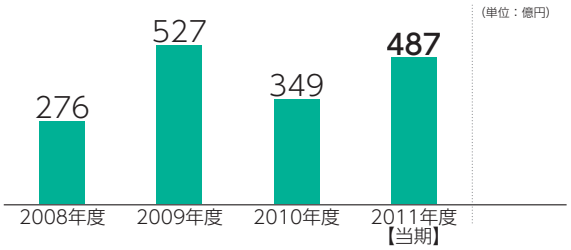
当期純利益、1株当たり当期純利益



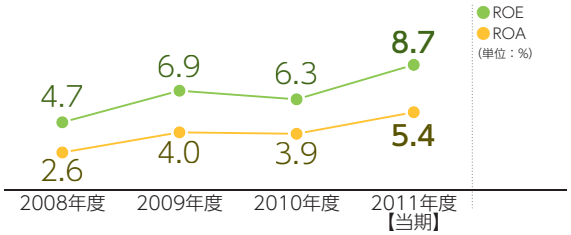
設備投資額、減価償却費



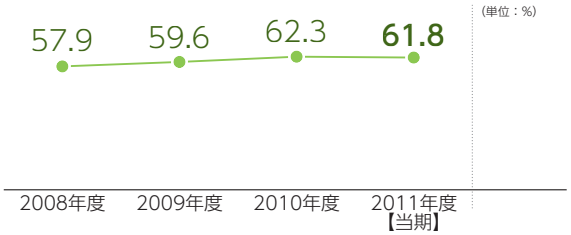
フリー・キャッシュ・フロー



ROE、ROA



自己資本比率



オリエンタルランドグループ（連結）

		2008年度（第49期）	2009年度（第50期）	2010年度（第51期）	2011年度（第52期）【当期】
売上高	(百万円)	389,242	371,414	356,180	**360,060**
営業利益	(百万円)	40,096	41,924	53,664	**66,923**
売上高営業利益率	(%)	10.3	11.3	15.1	**18.6**
経常利益	(百万円)	38,824	40,758	52,887	**66,238**
当期純利益	(百万円)	18,089	25,427	22,907	**32,113**
総資産	(百万円)	644,991	615,090	574,634	**619,493**
負債	(百万円)	271,331	248,617	216,856	**236,409**
純資産	(百万円)	373,660	366,473	357,778	**383,084**
有利子負債残高	(百万円)	193,019	173,288	142,936	**149,580**
設備投資額	(百万円)	40,139	19,418	27,903	**23,209**
減価償却費	(百万円)	49,733	46,694	39,985	**39,850**
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	27,682	52,703	34,989	**48,754**
ROE（自己資本当期純利益率）	(%)	4.7	6.9	6.3	**8.7**
ROA（総資産当期純利益率）	(%)	2.6	4.0	3.9	**5.4**
自己資本比率	(%)	57.9	59.6	62.3	**61.8**
1株当たり当期純利益（EPS）	(円)	196.84	280.17	265.26	**384.98**
1株当たり純資産（BPS）	(円)	4,109.59	4,240.59	4,288.99	**4,592.03**
1株当たり配当金	(円)	70	100	100	**100**

(注) フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額

オリエンタルランド（個別）

		2008年度（第49期）	2009年度（第50期）	2010年度（第51期）	2011年度（第52期）【当期】
売上高	(百万円)	318,467	305,425	306,273	**312,996**
営業利益	(百万円)	34,780	34,658	46,921	**59,454**
経常利益	(百万円)	33,988	35,916	49,404	**59,620**
当期純利益	(百万円)	12,629	21,931	22,171	**28,669**

オリエンタルランドグループの概況

(2012年3月31日現在)

1．重要な子会社の状況

会社名	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
株式会社ミリアルリゾートホテルズ	450	100	ホテル事業
株式会社舞浜リゾートライン	5,500	100	鉄道事業
株式会社イクスピアリ	450	100	ショッピングセンターの経営

(企業結合等の状況)

上記の重要な子会社を含め、連結子会社は14社、持分法適用の関連会社は３社です。

2．業務提携の状況

東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、ディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、東京ディズニーランドホテルおよびディズニーリゾートラインに関する業務提携の相手先は、米国デラウェア州法人のディズニー・エンタプライゼズ・インクです。

3．主要な事業所

主要な事業所	所在地
株式会社オリエンタルランド本社	千葉県浦安市
東京ディズニーランド	千葉県浦安市
東京ディズニーシー	千葉県浦安市
ディズニーアンバサダーホテル	千葉県浦安市
東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ	千葉県浦安市
東京ディズニーランドホテル	千葉県浦安市
パーム＆ファウンテンテラスホテル	千葉県浦安市
イクスピアリ	千葉県浦安市
ディズニーリゾートライン	千葉県浦安市
西日本事務所	大阪府大阪市

4．従業員の状況

(1) オリエンタルランドグループ（連結）

事業セグメント	従業員数	平均臨時雇用者数
テーマパーク事業	2,621名	14,594名
ホテル事業	983名	935名
その他の事業	335名	1,033名
合計	3,939名	16,562名

(注) 1．従業員数には、嘱託社員386名、オリエンタルランドグループからグループ外への出向社員17名は含めておらず、グループ外からグループへの出向社員９名は含めております。
2．平均臨時雇用者数は、契約社員、アルバイトの当期の総労働時間を社員換算して記載しております。なお、臨時雇用者の在籍数は24,146名です。

(2) 当社（個別）

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均臨時雇用者数
2,201名	43.4歳	19.2年	13,212名

(注) 1．従業員数には、嘱託社員164名、当社からの出向社員149名は含めておらず、当社への出向社員８名は含めております。
2．平均臨時雇用者数は、テーマパーク社員、テーマパーク出演者、準社員の当期の総労働時間を社員換算して記載しております。なお、臨時雇用者の在籍数は19,802名です。

5．主要な借入先の状況

借入先	借入額（百万円）
合同会社RMサービス	50,000
シンジケートローン	30,000
株式会社みずほコーポレート銀行	2,916
中央三井信託銀行株式会社	1,930

(注) 1．シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするものです。
2．従業員持株会型ESOP導入の際、受託者たるみずほ信託銀行株式会社が当社株式取得のための原資を、株式会社みずほコーポレート銀行および中央三井信託銀行株式会社から借入れました。当社が借入れたものではありませんが、会計上は当社と一体処理を行っているため、当該借入金を含めて表示しております。なお、本制度の概要につきましては、30ページに記載の「6．株式の状況 (6)その他株式に関する重要な事項」をご参照ください。
3．中央三井信託銀行株式会社は、2012年４月１日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

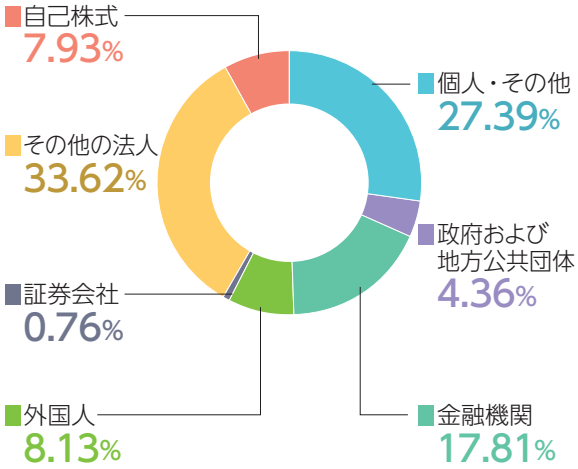
6．株式の状況

(1) 発行可能株式総数　330,000,000株
(2) 発行済株式の総数　90,922,540株
(3) 株主数　120,108名
(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
京成電鉄株式会社	18,157	21.69
三井不動産株式会社	7,689	9.19
千葉県	3,300	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,892	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,675	2.00
第一生命保険株式会社	1,640	1.96
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,480	1.77
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	1,118	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口４)	1,031	1.23
中央三井信託銀行株式会社	832	0.99

(注) 1．上記のほか、自己株式が7,205千株あります。
2．持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 所有者別株式分布



(6) その他株式に関する重要な事項

当社は、2011年12月、従業員の福利厚生の充実および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「従業員持株会型ESOP」を導入いたしました。本制度の導入に伴い、当社が保有する自己株式のうち300千株（発行済株式総数の0.33％）を、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）へ一括して処分いたしました。なお、当期末において同信託口が保有する株数は292千株です。

7．新株予約権等の状況

新株予約権等の状況につきましては、当社ウェブサイト(http://www.olc.co.jp/)に掲載しております。

なお、当社が発行する新株予約権は、地震リスクへの対応を企図した地震リスク対応型ファイナンス（新株予約権付劣後ローン）のみであり、ストック・オプションは採用しておりません。

8．会社役員の状況

(1) 取締役の状況

氏名および地位	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長(兼)CEO 加賀見 俊夫（かがみ としお）	(株式会社ミリアルリゾートホテルズ代表取締役会長、京葉瓦斯株式会社社外監査役)
代表取締役社長(兼)COO 上西 京一郎（うえにし きょういちろう）	(京成電鉄株式会社監査役)
代表取締役 砂山 起一（すなやま きいち）	テーマパーク統括本部長、テーマパーク統括部・リゾートクリエイト部担当
代表取締役 柴 洋二郎（しば ようじろう）	テーマパーク統括本部副本部長・営業本部長、シアトリカル事業部担当、経理部管掌
取締役 入江 教夫（いりえ のりお）	人事本部長、IT推進部・食の安全監理室・キャスティング部担当
取締役 田丸 泰（たまる やすし）	運営本部長・エンターテイメント本部長
取締役 鈴木 茂（すずき しげる）	総務部・社会活動推進部・広報部・監査部担当、ビジネスソリューション部管掌
取締役 髙野 由美子（たかの ゆみこ）	(株式会社ミリアルリゾートホテルズ代表取締役社長)
取締役 横田 明宜（よこた あきよし）	経営戦略本部長、関連事業部管掌
取締役 菊池 和年（きくち よりとし）	技術本部長
取締役 髙延 博史（こうのべ ひろふみ）	(株式会社イクスピアリ代表取締役社長)
取締役 花田 力（はなだ つとむ） 社外取締役	(京成電鉄株式会社代表取締役会長、新京成電鉄株式会社社外取締役)

(注) 当社は、取締役花田力氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

(2) 監査役の状況

氏名および地位	担当および重要な兼職の状況
常勤監査役 土屋（つちや） 文夫（ふみお）	
常勤監査役 飯塚（いいづか） 勲（いさお） 社外監査役	
監査役 大塚（おおつか） 弘（ひろし） 社外監査役	(京成電鉄株式会社相談役、東急建設株式会社社外取締役、株式会社京葉銀行社外監査役)
監査役 中野（なかの） 明安（あきやす） 社外監査役	(丸の内総合法律事務所パートナー弁護士)

(注) 1．常勤監査役土屋文夫氏は、当社経理部に在籍し、通算約12年にわたり決算手続ならびに財務諸表等の作成に従事し、また経理担当役員を約２年歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
2．当社は、監査役中野明安氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

(3) 取締役および監査役の報酬等

❶ 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	12名 (1名)	428百万円 (6百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	67百万円 (39百万円)
合計	16名	495百万円

(注) 1．取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支払っておりません。
2．当社は役員賞与を廃止しており、支給額には役員賞与は含まれておりません。

❷ 報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり、取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会で承認された方法に基づいて決定しており、定額報酬（月額）のみを支給する。定額報酬は、各取締役の役位、職責、役割および経営目標の達成度や個人ごとの目標達成度・貢献度を考慮し決定する。

監査役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しており、定額報酬（月額）のみを支給する。

(4) 社外役員に関する事項

❶ 社外役員の兼職状況および主な活動内容

社外取締役

花田（はなだ） 力（つとむ）

兼職先および兼職内容

- 京成電鉄株式会社　代表取締役会長
- 新京成電鉄株式会社　社外取締役

主な活動状況

当期に開催した取締役会12回中11回に出席し、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から発言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役

飯塚（いいづか） 勲（いさお）

主な活動状況

当期に開催した取締役会12回すべてに出席、監査役会14回すべてに出席しております。取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。さらに、常勤監査役として、経営トップとの意見交換を実施するとともに、当社ならびに子会社に対しヒアリングを定期的に行うほか、適宜現場往査を行っております。

社外監査役

大塚（おおつか） 弘（ひろし）

兼職先および兼職内容

- 京成電鉄株式会社　相談役
- 東急建設株式会社　社外取締役
- 株式会社京葉銀行　社外監査役

主な活動状況

当期に開催した取締役会12回すべてに出席、監査役会14回すべてに出席しております。取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。

社外監査役

中野（なかの） 明安（あきやす）

兼職先および兼職内容

- 丸の内総合法律事務所パートナー弁護士

主な活動状況

当期に開催した取締役会12回すべてに出席、監査役会14回すべてに出席しております。取締役会では、必要に応じ、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。

(注) 1．京成電鉄株式会社は当社の大株主であり、当社とは独身寮賃借等の取引関係があります。
2．新京成電鉄株式会社および東急建設株式会社と当社とは、資本関係およびその他重要な取引関係はありません。
3．株式会社京葉銀行は当社の取引先ですが、特別な関係（特定関係事業者等）はありません。
4．丸の内総合法律事務所と当社とは、法律顧問契約を結んでおります。

❷ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づく、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

（ご参考）当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりです。

氏名および役職名	担当等
社長執行役員 上　西　京一郎	
副社長執行役員 砂　山　起　一	テーマパーク統括本部長、テーマパーク統括部・リゾートクリエイト部担当
副社長執行役員 柴　　洋二郎	テーマパーク統括本部副本部長・営業本部長、シアトリカル事業部担当、経理部管掌
専務執行役員 入　江　教　夫	人事本部長、IT推進部・食の安全監理室・キャスティング部担当
常務執行役員 田　丸　　泰	運営本部長・エンターテイメント本部長
常務執行役員 鈴　木　　茂	総務部・社会活動推進部・広報部・監査部担当、ビジネスソリューション部管掌
常務執行役員 髙　野　由美子	（株式会社ミリアルリゾートホテルズ代表取締役社長）
常務執行役員 横　田　明　宜	経営戦略本部長、関連事業部管掌
執行役員 菊　池　和　年	技術本部長
執行役員 髙　延　博　史	（株式会社イクスピアリ代表取締役社長）
執行役員 宇田川　勝　久	ビジネスソリューション部・関連事業部担当
執行役員 永　嶋　悦　子	CS推進部・キャストディベロップメント部担当
執行役員 安　岡　譲　治	シアトリカル事業部長
執行役員 高　橋　　渉	経理部担当
執行役員 角　本　益　史	商品本部長
執行役員 黒　川　誠　治	フード本部長
執行役員 佐　藤　哲　郎	テーマパーク統括部長

9．会計監査人の状況

(1) 名称　　有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当期に係る会計監査人の報酬等の額	72百万円
当社および子会社から会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	82百万円

(注) 1．会計監査人監査を行っている子会社につきましても、有限責任 あずさ監査法人が会計監査人となっております。
2．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第１項各号の解任事由に該当すると判断したときは、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人の解任を決定いたします。また、会計監査人が当社の監査業務に重大な支障をきたし、職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の請求または同意により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

10. 業務の適正を確保するための体制

「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。当社は、当該体制に基づき、内部統制システムを構築し運用しております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 役職員の倫理・法令遵守に関する規範を示した「OLCグループ・コンプライアンス行動規範」を以下のとおり制定する。

OLCグループ役職員は、高い倫理観のもと、法令や社会的規範を遵守し、

・安全を何よりも優先します。
・人権を尊重し、差別やハラスメントを防止します。
・公正、透明な取引を行います。
・個人情報を含む秘密情報を厳格に管理します。
・反社会的な勢力に対しては毅然とした対応を行います。

また、コンプライアンス上の行動規準として「ビジネスガイドライン」を制定する。

② 会社経営の適法性確保およびコンプライアンス精神の徹底を図るための組織として社長が指名する者を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。

③ コンプライアンス委員会は、役職員の不正行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときは、必要な調査を行ったうえ、経営層または経営会議ならびに監査役会に対してこれを報告することとする。

④ 監査役の監査にあたっての基準および行動指針を定める「監査役監査基準」を制定し、監査役は取締役の法令定款違反行為を発見したときは取締役会に報告することとする。

⑤ 執行部門から独立した内部監査部門として監査部を置くこととする。

⑥ 当社における内部通報窓口として従業員相談室を設置する。

⑦ コンプライアンスに関する社内教育・啓蒙活動およびコンプライアンス遵守状況のモニターを体系的・継続的に実施する。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① リスク管理の基本的な事項を定めた「OLCグループリスク管理規程」を制定する。

② 会社が保有するリスクを抽出して分析・評価・優先順位付けし、これに基づき個別リスクの予防策・対応策を策定するリスクマネジメントサイクルを設定し、運用する。

③ リスクマネジメントサイクルを統括する組織として社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置する。

④ リスクマネジメント委員会に特定の分野について定めた分科会を設置し、専門的観点から予防策・対応策を立案し、実行する。

⑤ リスクが現実化した場合の対応組織として、「ECC (Emergency Control Center)」を設置する。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

① 取締役の職務の執行に係る情報は法令および「OLCグループ情報セキュリティポリシー」「文書規程」等の社内規定に従い適切に保存および管理を行う。

② 情報の管理を統括する組織として、リスクマネジメント委員会に「情報セキュリティ管理分科会」を設置する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 業務を効率的に遂行するため、各部門の業務分掌および会社の職位制度を「組織規則」に定めるとともに、各職位の職務権限および指揮命令系統を「職務権限規程」に定める。

② 意思決定の迅速化を図るため、取締役会決議事項を除く会社の経営に関する重要事項について決議または報告する機関として「経営会議」および「テーマパーク会議」を設置する。

③ OLCグループ各事業・各組織の監督責任・執行責任を明確化し、取締役の役割を「監督」主体とすることで経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用する。

(5) OLCグループにおける業務の適正を確保するための体制

① 上記(1)から(4)に関する体制については、各委員会のメンバーに当社子会社を加える、各規程は当社子会社にも準用する、など原則として当社子会社も含めた体制とする。

② 当社が当社子会社に対する管理を適正に行うため「関係会社管理規程」を制定する。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

① 監査役の職務を補助するため、専任のスタッフを必要な員数配置することとする。

② 当該スタッフの人事評価は常勤監査役が行うこととし、人事異動については常勤監査役の同意を要するものとする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 取締役および執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したとき、その他経営に重大な影響を及ぼす事実が発生したときは、ただちに監査役にこれを報告することとする。緊急を要する場合は、従業員が直接監査役に報告することとする。

② 役職員が監査役に報告すべき事項、時期、方法等を定めた「監査役報告規程」を制定し、監査に必要、かつ、適切な情報を適時に報告することとする。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査役、会計監査人、内部監査部門は緊密な連係を保ち、効率的な監査を実施することとする。

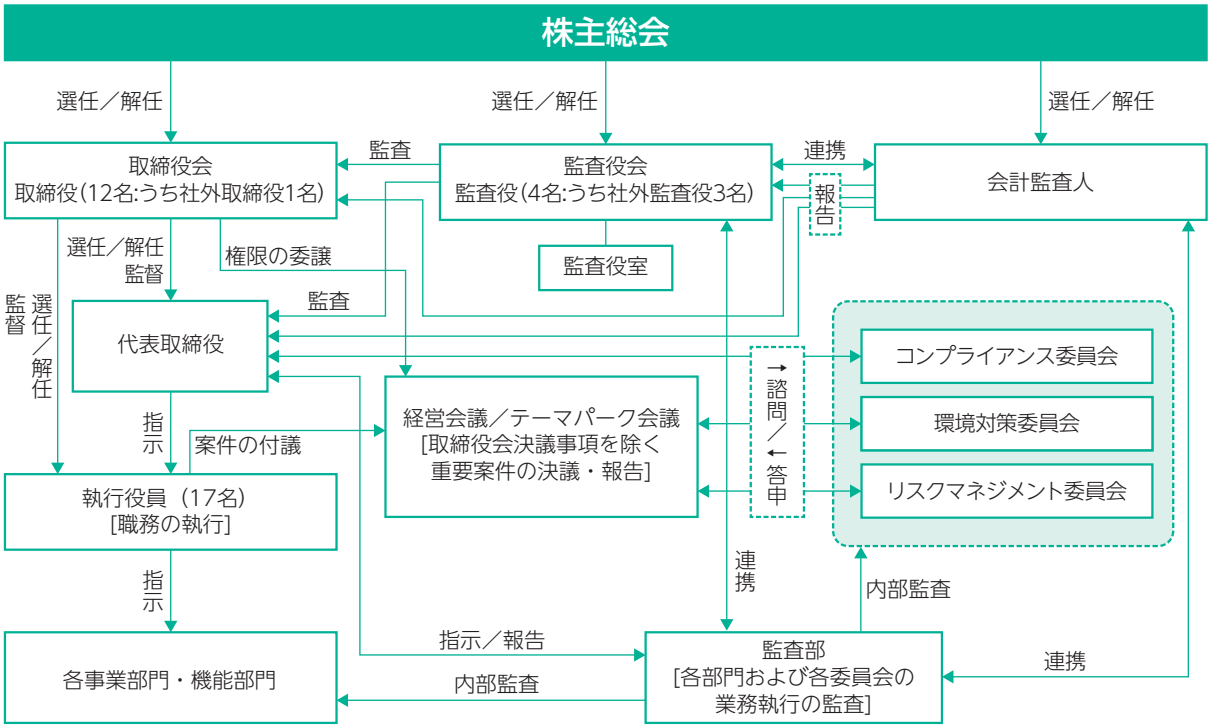
② 常勤監査役は取締役会のほか経営会議、テーマパーク会議その他の重要な会議または委員会に出席して意見を述べることができることとする。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

① 財務報告に係る内部統制の構築および評価の責任者は社長とし、構築は総務部が総括責任を負い、評価は監査部が実施する。また、財務報告に係る内部統制全体を推進する会議体として、「内部統制推進会議」を設置する。

② 監査部は、財務報告に係る内部統制に開示すべき重要な不備が発見された場合、すみやかに社長ならびに取締役会および監査役会に報告することとする。

＜コーポレート・ガバナンス体制図＞



11．会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針につきましては、当社ウェブサイト(http://www.olc.co.jp/)に掲載しております。

以上のご報告は、次の方法により記載しております。

1．億円単位の記載金額は、億円未満切り捨てにより表示しております。
2．百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
3．千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。
4．テーマパーク入園者数は、単位未満四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表 (2012年3月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**134,199**
現金及び預金	66,512
受取手形及び売掛金	17,753
有価証券	30,998
たな卸資産	11,531
繰延税金資産	5,027
その他	2,379
貸倒引当金	△2
固定資産	**485,294**
有形固定資産	**447,110**
建物及び構築物	299,910
機械装置及び運搬具	36,260
土地	93,301
建設仮勘定	10,471
その他	7,166
無形固定資産	**6,062**
その他	6,062
投資その他の資産	**32,121**
投資有価証券	21,808
長期貸付金	630
繰延税金資産	4,042
その他	5,739
貸倒引当金	△99
資産合計	**619,493**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**94,192**
支払手形及び買掛金	15,935
１年内返済予定の長期借入金	15,600
未払法人税等	18,548
災害損失引当金	488
その他	43,618
固定負債	**142,216**
社債	59,994
長期借入金	73,954
退職給付引当金	4,114
その他	4,153
負債合計	**236,409**
純資産の部	
株主資本	**383,548**
資本金	63,201
資本剰余金	111,417
利益剰余金	256,094
自己株式	△47,165
その他の包括利益累計額	**△463**
その他有価証券評価差額金	210
繰延ヘッジ損益	△673
純資産合計	**383,084**
負債純資産合計	**619,493**

連結損益計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位：百万円)

科　目	金　額
売上高	**360,060**
売上原価	**248,456**
売上総利益	**111,604**
販売費及び一般管理費	44,680
営業利益	**66,923**
営業外収益	**1,603**
受取利息及び配当金	577
雑収入	1,026
営業外費用	**2,288**
支払利息及び社債利息	1,857
雑支出	431
経常利益	**66,238**
特別損失	**10,948**
減損損失	6,331
災害による損失	3,617
その他	999
税金等調整前当期純利益	**55,289**
法人税、住民税及び事業税	23,218
法人税等調整額	△34
少数株主損益調整前当期純利益	**32,105**
少数株主損失（△）	△8
当期純利益	**32,113**

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

(2011年4月1日から2012年3月31日まで)　(単位：百万円)

科　目	金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額	13,124
現金及び現金同等物の期首残高	35,386
現金及び現金同等物の期末残高	48,511

連結株主資本等変動計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目			金額
株主資本	資本金	当期首残高	63,201
		連結会計年度中の変動額	
		連結会計年度中の変動額合計	—
		当期末残高	**63,201**
	資本剰余金	当期首残高	111,403
		連結会計年度中の変動額	
		自己株式の処分	14
		連結会計年度中の変動額合計	**14**
		当期末残高	**111,417**
	利益剰余金	当期首残高	232,322
		連結会計年度中の変動額	
		剰余金の配当	△8,341
		当期純利益	32,113
		連結会計年度中の変動額合計	**23,772**
		当期末残高	**256,094**
	自己株式	当期首残高	△47,215
		連結会計年度中の変動額	
		自己株式の処分	49
		連結会計年度中の変動額合計	**49**
		当期末残高	**△47,165**
	株主資本合計	当期首残高	359,711
		連結会計年度中の変動額	
		剰余金の配当	△8,341
		当期純利益	32,113
		自己株式の処分	64
		連結会計年度中の変動額合計	**23,836**
		当期末残高	**383,548**

科目			金額
その他の包括利益累計額	その他有価証券評価差額金	当期首残高	△1,178
		連結会計年度中の変動額	
		株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,388
		連結会計年度中の変動額合計	**1,388**
		当期末残高	**210**
	繰延ヘッジ損益	当期首残高	△763
		連結会計年度中の変動額	
		株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	89
		連結会計年度中の変動額合計	**89**
		当期末残高	**△673**
	その他の包括利益累計額合計	当期首残高	△1,941
		連結会計年度中の変動額	
		株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,477
		連結会計年度中の変動額合計	**1,477**
		当期末残高	**△463**
少数株主持分		当期首残高	8
		連結会計年度中の変動額	
		株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8
		連結会計年度中の変動額合計	**△8**
		当期末残高	**—**
純資産合計		当期首残高	357,778
		連結会計年度中の変動額	
		剰余金の配当	△8,341
		当期純利益	32,113
		自己株式の処分	64
		株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,469
		連結会計年度中の変動額合計	**25,306**
		当期末残高	**383,084**

貸 借 対 照 表（2012年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**125,709**
現金及び預金	65,118
売掛金	15,301
有価証券	30,998
商品	5,022
原材料	388
貯蔵品	2,858
前払費用	717
繰延税金資産	4,041
その他	1,261
固定資産	**480,513**
有形固定資産	**416,174**
建物	205,793
構築物	65,948
機械及び装置	29,583
船舶	3,772
車両運搬具	555
工具・器具及び備品	6,476
土地	93,631
建設仮勘定	10,413
無形固定資産	**5,683**
ソフトウェア	3,084
水道施設利用権	2,145
その他	453
投資その他の資産	**58,655**
投資有価証券	11,002
関係会社株式	16,894
長期貸付金	627
関係会社長期貸付金	22,336
長期前払費用	2,504
繰延税金資産	3,480
その他	2,483
貸倒引当金	△672
資産合計	**606,223**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**101,220**
買掛金	15,330
１年内返済予定の長期借入金	15,499
未払金	10,506
未払費用	10,000
未払法人税等	15,641
未払消費税等	2,880
前受金	12,168
預り金	17,926
災害損失引当金	488
その他	778
固定負債	**135,394**
社債	59,994
長期借入金	21,835
関係会社長期借入金	50,000
長期未払金	180
退職給付引当金	2,484
その他	898
負債合計	**236,615**
純資産の部	
株主資本	**370,148**
資本金	63,201
資本剰余金	111,417
資本準備金	111,403
その他資本剰余金	14
利益剰余金	242,694
利益準備金	1,142
その他利益剰余金	241,552
別途積立金	155,200
繰越利益剰余金	86,352
自己株式	△47,165
評価・換算差額等	**△540**
その他有価証券評価差額金	133
繰延ヘッジ損益	△673
純資産合計	**369,608**
負債純資産合計	**606,223**

損益計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位：百万円)

科　目	金　額
売上高	**312,996**
売上原価	**239,468**
売上総利益	**73,527**
一般管理費	14,072
営業利益	**59,454**
営業外収益	**2,296**
受取利息及び配当金	1,341
雑収入	955
営業外費用	**2,131**
支払利息及び社債利息	1,810
雑支出	320
経常利益	**59,620**
特別損失	**10,475**
減損損失	6,318
災害による損失	3,153
その他	1,002
税引前当期純利益	**49,144**
法人税、住民税及び事業税	20,130
法人税等調整額	345
当期純利益	**28,669**

株主資本等変動計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目				金額
株主資本	資本金		当期首残高	63,201
			事業年度中の変動額	
			事業年度中の変動額合計	—
			当期末残高	**63,201**
	資本剰余金	資本準備金	当期首残高	111,403
			事業年度中の変動額	
			事業年度中の変動額合計	—
			当期末残高	**111,403**
		その他資本剰余金	当期首残高	—
			事業年度中の変動額	
			自己株式の処分	14
			事業年度中の変動額合計	**14**
			当期末残高	**14**
		資本剰余金合計	当期首残高	111,403
			事業年度中の変動額	
			自己株式の処分	14
			事業年度中の変動額合計	**14**
			当期末残高	**111,417**
	利益剰余金	利益準備金	当期首残高	1,142
			事業年度中の変動額	
			事業年度中の変動額合計	—
			当期末残高	**1,142**
		その他利益剰余金 別途積立金	当期首残高	155,200
			事業年度中の変動額	
			事業年度中の変動額合計	—
			当期末残高	**155,200**
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	当期首残高	66,024
			事業年度中の変動額	
			剰余金の配当	△8,341
			当期純利益	28,669
			事業年度中の変動額合計	**20,327**
			当期末残高	**86,352**
		利益剰余金合計	当期首残高	222,367
			事業年度中の変動額	
			剰余金の配当	△8,341
			当期純利益	28,669
			事業年度中の変動額合計	**20,327**
			当期末残高	**242,694**

科目			金額
株主資本	自己株式	当期首残高	△47,215
		事業年度中の変動額	
		自己株式の処分	49
		事業年度中の変動額合計	**49**
		当期末残高	**△47,165**
	株主資本合計	当期首残高	349,756
		事業年度中の変動額	
		剰余金の配当	△8,341
		当期純利益	28,669
		自己株式の処分	64
		事業年度中の変動額合計	**20,392**
		当期末残高	**370,148**
評価・換算差額等	その他有価証券評価差額金	当期首残高	△1,191
		事業年度中の変動額	
		株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,325
		事業年度中の変動額合計	**1,325**
		当期末残高	**133**
	繰延ヘッジ損益	当期首残高	△763
		事業年度中の変動額	
		株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	89
		事業年度中の変動額合計	**89**
		当期末残高	**△673**
	評価・換算差額等合計	当期首残高	△1,955
		事業年度中の変動額	
		株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,415
		事業年度中の変動額合計	**1,415**
		当期末残高	**△540**
純資産合計		当期首残高	347,801
		事業年度中の変動額	
		剰余金の配当	△8,341
		当期純利益	28,669
		自己株式の処分	64
		株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,415
		事業年度中の変動額合計	**21,807**
		当期末残高	**369,608**

連結注記表・個別注記表について

株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト(http://www.olc.co.jp/)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知に含まれる「連結計算書類」および「個別計算書類」は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

以上の連結計算書類および計算書類は、次の方法により記載しております。
百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

○ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年５月16日

株式会社オリエンタルランド
　取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水　谷　英　滋　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小　松　博　明　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

○ 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年５月16日

株式会社オリエンタルランド
　取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水　谷　英　滋　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小　松　博　明　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

○ 監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員及び監査部その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る

計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2．監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年５月21日

株式会社オリエンタルランド　監査役会

常勤監査役　土屋文夫 ㊞

常勤監査役(社外監査役)　飯塚　勲 ㊞

社外監査役　大塚　弘 ㊞

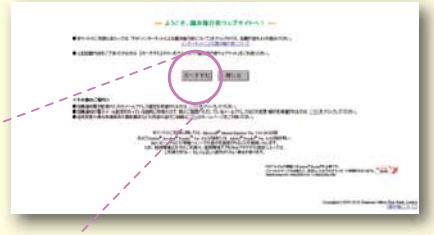
社外監査役　中野明安 ㊞

以上

インターネットによる議決権行使のご案内

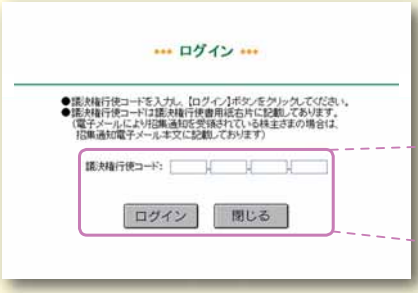
1 議決権行使ウェブサイトにアクセス

ウェブサイトに
アクセスして
「次へすすむ」ボタンを
クリックしてください。



URL http://www.web54.net

2 ログイン



ログイン画面

インターネットによる「議決権行使」のお取り扱い Q & A

Q インターネットだと何度か議決権行使ができますが、すべて有効になりますか?

→ **A** インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

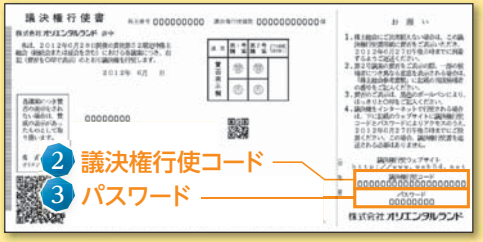
Q インターネットと郵送の両方で議決権行使をしたのですが…

→ **A** インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合には、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取り扱いします。なお、インターネットと書面が同日に到着した場合は、インターネットを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

Q パスワードを間違ってしまった場合には?

→ **A** パスワードは一定回数以上間違えるとロックされて使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望される場合には画面の案内に従ってお手続きください。

▼ 議決権行使書用紙



同封の 議決権行使書 に表示された「**議決権行使コード**」を入力いただき、「ログイン」をクリックしてください。

3 パスワードの入力

同封の議決権行使書に表示された「**パスワード**」を入力ください。

Finish!

ここまでで
準備は完了です。

ここからは
画面の指示に
従って賛否を
ご入力ください。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先

このウェブサイトでの議決権行使に関する操作方法がご不明な場合

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

0120(652)031

受付時間 土日休日を除く 9：00～21：00

その他のお問い合わせ*

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

0120(782)031

受付時間 土日休日を除く 9：00～17：00

＊証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせください。

パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。届出印鑑や暗証番号と同じように大切に保管ください。また、パスワードのお電話によるご照会はできません。

必要なシステム環境について

インターネットでの議決権行使を行うためには次のシステム環境が必要になりますのでご確認ください。

(1)画面の解像度が、横800×縦600ドット(SVGA)以上であること。

(2)次のアプリケーションをインストールしていること。

- Microsoft® Internet Explorer Ver.5.01 SP2以降
- Adobe® Acrobat® Reader™ Ver.4.0以降
  またはAdobe® Reader® Ver.6.0以降
  (画面上で参考書類等をご覧になる場合)

※Microsoft®およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※Adobe® Acrobat® Reader™、Adobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporated(米国アドビシステムズ社)の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

(3)当ウェブサイトはポップアップ機能を使用しておりますので、ポップアップブロック機能を有効とされている場合は一時解除してください。また、当サイトでの“Cookie”使用を許可するよう設定してください。

(4)接続できない場合、ファイアウオール、プロキシーサーバ、セキュリティ対策ソフト等の設定により、通信が制限されている可能性がありますので、設定内容をご確認ください。

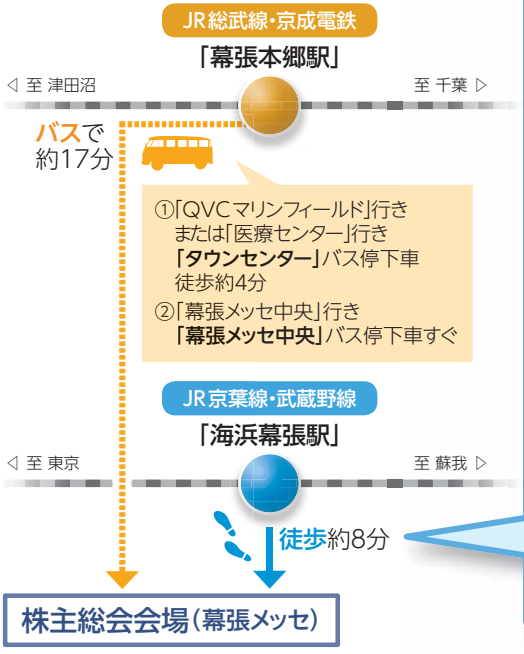
株主総会会場ご案内図

開催日時 2012年6月28日(木) 午前10時
(受付開始　午前9時)

開催場所 幕張メッセ イベントホール [受付:2階]

交通機関のご案内

- JR京葉線・武蔵野線「海浜幕張駅」南口下車 徒歩約8分
- JR総武線・京成電鉄「幕張本郷駅」バスで 約17分



- 開会時刻(午前10時)直前は、受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場ください。
- 駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。
- 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をご持参ください。
- 当日は空調の使用を抑制のうえ、軽装(クールビズ)にて開催させていただきますので、あらかじめご了承ください。

株式会社オリエンタルランド

© Oriental Land Co., Ltd. All rights reserved.
Disney scenes © Disney Enterprises, Inc. All rights reserved.
© Disney/Pixar, All rights reserved.

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915 www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

環境に配慮した植物油インキを使用しています。